

平成22年9月28日

分科会にて想定される論点

分科会1 広域連携

大規模災害を想定して、都道府県、政令指定都市、複数の市町村単位での防災ボランティアに関するネットワークや協議会などの必要性が認識されはじめている。

対策が進んでいる地域においては、広域連携を視野に入れた訓練を行っている地域もあるが、一方、想定する災害の種類や行政区分・地域間の温度差等の難しさにより、地域の受入れや送り出しの体制等の協力体制の構築が進んでいないのが現状である。

分科会では、

全体会の午前の部における議論を参考にしつつ、各検討会メンバーの地元のボランティアの受入体制や連携に関する取組などについて共有しつつ、広域連携のあり方やその具体方策などについて、意見交換を行う。あわせて、各地域で共通する課題を抽出することや、また各地域に固有の特徴などについても整理を行う。

分科会参加者で共有する話題

- ①各地域の都道府県、複数の市町村単位での防災ボランティアに関するネットワークや協議会等の共有、連携に関する取組状況の共有
- ②大規模災害を想定した、都道府県単位、複数の市町村単位での防災ボランティアの受入れ、送り出しのあり方やその具体方策
 - ②-1 災害時に、被災地外からアクセスするボランティアに調整する「被災地内での窓口」となりうる組織の有無、取組状況
 - ②-2 都道府県、複数の市町村単位で共有することが望まれる防災ボランティア活動に関する情報
 - ②-3 都道府県の地域防災計画等における防災ボランティア活動に関する記述、役割分担

分科会2 テーマ・分野ごとの防災ボランティア活動

これまでの被災地において、行政からの支援が行き届いていないところは、ボランティアの方々が様々な組織等と連携をしながら、被災者のニーズを把握して、きめ細やかな支援活動が行われてきたところである。

こうした防災ボランティア活動は、福祉やまちづくり等のテーマ型・分野型の組織やネットワーク等と連携を行うことで、活動の幅を広げ、多様な被災者のニーズへの対応ができるようになるほか、大規模災害時においても、効果的なボランティア活動の展開に資するものと思われる。

今回の分科会では、

地域において平時から行われているテーマ・分野ごとの組織やネットワーク等に注目し、災害ボランティアセンターや防災ボランティア団体等との連携が期待される取組について意見交換を行う。その上で、災害時の組織間の連携、地域間の協力体制の構築や連携などを広域連携も視野に入れた平時からの広域的な協力関係づくりなどを話しあう。

分科会参加者で共有する話題

①「福祉」分野の取組において、災害時のボランティア活動（災害ボランティアセンター、ボランティア活動団体等）との連携が期待される取組

（例）傾聴ボランティア、サロン活動、移送ボランティア、手話ボランティア等

②「まちづくり」分野の取組において、災害時のボランティア活動（災害ボランティアセンター、ボランティア活動団体等）の連携が期待される取組

（例）地域での美化活動、環境保全活動、地域情報紙づくり、イベント企画・運営等

③災害時の地域内外の連携を視野に入れた平時からの広域的な協力関係づくりなど

【分科会2 参考資料】

防災ボランティア活動に関する論点集【抜粋】 ～よりよい活動環境に向けて みんなで考えよう～

2. 被災地域

(2) ニーズ・対応

【明らかになった課題】

- 災害VCが活動範囲や活動内容等を制限することで、被災者のニーズに応えられないことがある。

【残る課題】

- コーディネート手法やニーズ把握方法等の形式的な手法は知られるようになってきた一方、災害VCスタッフやボランティア関係者等の実経験不足等により、被災者のニーズに対応することができていないケースが多いとの指摘がある。
- ニーズを把握できたとしても、ボランティアの人数や専門的な知識の不足により、対応できないことがある。

3. 災害ボランティアセンター

(2) 運営・ノウハウ

【明らかになった課題】

- 単独組織による災害VCの運営では、行政や他の組織との調整、通常業務との重複などの負担により、円滑な運営ができないことがあった。また、組織の有する資源・ノウハウも限られていることから、被災者の要望に十分応えられないことがあった。
- 災害VCにおいて、被災者の声にならないニーズを把握することが必要であることが理解されていないことがある。

【残る課題】

- VC運営の効率や過去の成功体験にとらわれてしまい、状況に応じて柔軟に対応する運営ができず、地元団体との連携や被災地域の特性に配慮した体制ができなかったことがある。
- 災害VCの運営研修等より、センターの設置や役割分担などは理解されるようになってきたが、被災者の目線に立った柔軟な支援ができなくなったことがある。
- 被災地外からの支援・スタッフ派遣に依存して、被災地内のボランティア団体やボランティアの取組みが活かされていない場合がある。

4. 連携・協働

(2) ボランティア間の関わり

【明らかになった課題】

- ボランティア団体や災害VCが、ボランティア関係組織や企業等と連携できず、それぞれの持っているノウハウや人材などを活かしていないことがある。
- ボランティア・ボランティア団体・ボランティア関係組織が、災害時の活動について、相互に活動を把握しておくことなどの連携の必要性を認識できていないことがある。

【残る課題】

- 各地で様々な災害ボランティアに関係する個人や組織のネットワークが構築されているが、その取組状況には温度差がある。
- 各地のボランティア団体のネットワークを広げることのできる、多くの関係者が一堂に会す機会について、ボランティア関係者は必要性を認識しているが、そういった機会は少ない。

5. 専門性

【明らかになった課題】

- 災害時のボランティア活動では、土木、建築、福祉、医療、都市計画、土地利用、気象、法律、海外支援など、関連分野は多岐に渡る。ボランティアやボランティア団体自身に専門的な知識や資格を有していない、もしくは、知識や資格を有する人材との連携がとれないことにより、支援が充実しないことがある。

【残る課題】

- 被害の状況や支援の必要性に応じて、専門家と連携した支援活動を展開する例が見られるようになったが、一般的に普及されていない。
- 被災地での専門家等の支援活動が、ボランティア・ボランティア団体間に知られていないことがある。

6. 安全衛生

(3) 支援・体制づくり

【明らかになった課題】

- 救護所やけがの処置・体調管理の指導など、ボランティアを対象にした安全衛生の窓口がない。
- 安全なボランティア活動のために、土木・建築などの専門家からアドバイスを受けることができないことがあった。(アドバイスできる人を知らない。アドバイスを得ることができていない)

【残る課題】

- 災害VCやボランティアが、保健師や看護師や建築士などから専門的なアドバイスを受けることができていない。